

◆ 経済学叢書

経済体制の理論と展開

—— 比較体制の経済学序説 ——

吉 家 清 次 平 川 東 亜

宮 下 誠 一 郎 水 川 侑

世 界 書 院

著 者 紹 介 (執筆順)

きつ か せい じ
吉 家 清 次

現 職 専修大学教授
専 攻 経済政策
現住所 町田市本町田2786—4

ひら かわ はる つぐ
平 川 東 亜

現 職 専修大学助教授
専 攻 理論経済学
現住所 川崎市多摩区中野島1384

みや した せい いちろう
宮 下 誠一郎

現 職 専修大学助教授
専 攻 社会主義経済論
現住所 大宮市大字飯田775大宮プラザ50—1

みづ かわ すずむ
水 川 侑

現 職 専修大学助教授
専 攻 産業組織論
現住所 川崎市多摩区登戸2187

経済体制の理論と展開

——比較体制の経済学序説——

<経済学叢書>

昭和52年12月1日 初版第1刷



著 者 吉 平 川 東 亜
宮 下 誠 一 郎
水 川 侑
発 行 者 伊 藤 武
印 刷 所 新 興 印 刷 製 本

発行所 株式会社 世界書院

東京都千代田区神田神保町1の62
振替 東京42777電話 (294) 5221 (代表)

乱丁・落丁はお取り換えいたします。

は じ め に

ほぼ戦後30年をおおった成長経済の時代は、エネルギー資源や環境といった物理的自然の制約の顕在化、南北問題や国際的経済関係などの緊張激化、持続するインフレや社会経済的不平等や不公正の拡大、といった経済社会的歪みへの批判の高まりなどによって、大きく転換されようとしている。現代という歴史的时代は、戦後日本にかぎってみてもいくどか論じられ、また現実を経験してきた転換期論とは次元をまったく異にする、総体としての経済社会体制転換の時代を迎えているといえよう。

ところで目を経済学の世界に転ずるならば、現代の支配的経済学は、こうした経済社会体制の歴史的転換を十分納得的に説明しうるものとはなっていないように思われる。いわゆる近代経済学は、その本質において現代の資本主義的経済体制を思考上の与件として扱う強い傾向をもち、体制変革という動態問題を説得的に分析する認識に欠けており、他方マルクス経済学は、経済体制の機能的循環分析を体制変革の歴史理論のなかに埋没させてしまっている。経済体制変革という現代経済学の今日的課題は、こうした現代経済学が欠落させている歴史的過渡期社会の経済学的認識の必要性を内在させているのである。

およそ以上のような現代経済学にたいする不満が、われわれをして本書をあえて編みしめた理由である。もとよりわれわれの能力と準備の不足のため多くの不十分さと限界をもつものであろうけれども、経済社会の歴史的動態の認識と機能的循環の認識とのすき間をうずめ、経済体制変革のための基礎理論をめざそうというのが、本書でのわれわれの問題意識である。

まず第1章（吉家担当）で、転換期にたつ経済社会と経済学を歴史的に回顧

し、展望的に概観する。第2章（平川担当）は、現代資本主義の説明理論にして、近代の商品的市場経済の機能的循環理論である、いわゆる近代経済学をやや理論的に説明する。資本主義はもとより現代の社会主義もまた基本的にいて、社会的分業にたつ交換経済体制にあることを考えるならば、かかる理論は現代経済体制認識の基礎原理でなければならない。このことは、現代社会主義体制の生誕から今日にいたる展開過程を分析した第3章（宮下担当）の1つの結論が、より合理的な計画体制の追求のなかで、いかに必然的に市場的改革の方向をたどらざるをえなかったかを証明していることによっても明らかである。この章で分析されているように、社会主義体制もまた近代を超えていない過渡期社会である。そこで第4章（水川担当）は、現代の高度産業経済の内在させている諸問題を考察し、ときに産業主義と批判される産業化の問題、寡占的な管理経済体制への批判的分析が試みられ、現代の過渡期社会たる理由を明らかにする。最後に第5章（吉家担当）で、総体としての経済体制再組織化の課題とその諸条件を考察する。その一応の結論は、公共社会の形成という目的意識を自覚した人々による公共的・協同社会的な経済社会体制の追求ということである。

もとより本書は、経済体制論の最終答案でも、模範答案ですらありえていないであろうことは、ほかならないわれわれ自身が十分に自覚している。今後の研鑽の約束を、編集の労をとられた梅田詔一氏への感謝の言葉とともにここに記しておきたい。

1977年10月

著 者

目 次

は じ め に

第 1 章	転換期の経済学と経済社会	1
第 1 節	経済学の反省	1
第 2 節	経済学の原像と群像	7
第 3 節	多様化する経済社会体制	24
第 2 章	現代資本主義の経済学—価格と所得の総合分析—	29
第 1 節	国民所得と経済循環の構造	29
第 2 節	国民生産物の供給理論	53
第 3 節	国民生産物の需要理論	79
第 4 節	生産物、貨幣および労働市場の一般均衡	108
補 論	総供給関数の導出と実質賃金率	132
第 3 章	現代社会主義の経済学	139
第 1 節	ソ連型社会主義の形成過程	139
第 2 節	ソ連型経済の機能様式	158
第 3 節	政策形成、市場、発展	183
第 4 節	多元化する社会主義体制	217

第4章	現代産業社会の諸問題	235
第1節	産業構造の変動	235
第2節	産業組織の変化	257
第3節	現代企業の行動理論	286
第4節	現代国家の役割と諸問題	308
第5章	新しい経済体制を求めて	329
第1節	経済体制論の諸類型	329
第2節	新しい経済社会の組織理念	337
第3節	新しい経済社会の担い手	346
補注	「成長と平等のジレンマ」問題について	350
参考文献		
人名索引		
事項索引		

第1章 転換期の経済学と経済社会

第1節 経済学の反省

1. 経済学の第2の危機？

本書をひもどこうとしている諸君の大部分は、これから経済学を学ぼうとしている人たちであることを考えると、その本書を「経済学の反省」という書きだしではじめることは、やや不適切なことかもしれない。しかし本書が取り上げる経済学 (Economics) を、その重要な1部門科学として含む社会科学 (Social Science) の課題は、私たちの社会生活を規制している社会諸関係や諸制度の仕組みに分析のメスをあて、これを体系的に説明し、もってよりよい私たちの将来社会の実現のための諸条件と諸方策を明らかにすることにあるといつてよいであろう。つまり現在を反省し、よりよい未来を展望するための〈光と果実〉を求めるのが、社会科学、とりわけ経済学の究極の課題だといつてよい。したがって経済学の研究を、より実り多いものにするために、その現状を〈反省〉することから始めることは、それ自体けっして誤った態度ではないといえる。

それだけではない。諸君たちがいま学ぼうとしている経済学の現状は、まぎれもなくひとつの大きな反省期にたっているのである。1例をあげよう。現代の指導的な経済学者の1人であるイギリス・ケンブリッジ大学のジョン・ロビンソン教授は、1971年度のアメリカ経済学会で「経済学の第2の危機」と題する記念講演を行って大きな反響をよんだ。この講演の内容は、およそ次のように要約できる。

私たちが現代の経済学として学んでいる学問(本書の以下の部分でやや詳しく説明されるように)、は、およそ200年の伝統と数多くの変革を経て今日の体系を

つくりあげてきたものである。そうした伝統と変革のなかで、とりわけ最大のものは、1930年代の世界経済をおそった長期経済不況と、この長期化する不況の深刻さをよそに、経済活動の自動的な安定化を虚しく説きつづけていた当時の支配的な経済学（新古典派経済学）を批判して、不況と大量の失業を克服するためには、国家による政策的介入が必要であると主張したケインズの経済学の登場であった。

いうまでもなく、1 国民経済は、何百万の企業（生産・供給主体）の生産活動と、何千万かの家計（消費＝需要主体）の消費行動との間での、生産物の需要と供給の相互作用関係の総体として成り立っている。しかし他面では生産面でも消費面でも、現代の経済社会にあっては国民経済全体の20～40パーセント以上に達している国家の財政面や金融面で果す役割を無視できない。わが国の場合、今日1 中央政府と3 千余の都道府県や市町村などの地方政府が、もう1つの経済活動主体となっている。これら政府の財政や金融機能が、企業と家計とからなる民間経済のバランスを維持するために活用されているのである。これが30年代の経済学の第1の危機に対応したケインズの理論の帰結であった。

こうして戦後の経済体制は、このケインズ経済学の影響下に、企業や家計の自由で競争的な生産・消費行動から組織される市場経済（market economy）の体制を修正して、この市場経済を補整するための国家による、ある種の計画経済（planned economy）との混合経済体制（System of Mixed Economy）として組織化されているのである。そしてこのようなケインズ経済学によって再建された今次大戦後の経済は、歴史上まれにみるほどの長期にわたる成長経済の時代となったことは、周知のとおりである。

しかし、この「ケインズ革命」によって脱出しえた経済学の第1の危機について、いまふたたび、その第2の危機がいわれるにいたっている。では一体その理由は何んであり、その背景は何んであるのか。私たちは、こうした現代経済学の直面している現在の状況をより詳しくたどることから経済学の研究をはじめることになろう。

2. 経済学の課題

その理由の根本は、現代の経済学が、〈光と果実〉の実現という現代の経済社会の期待に十分に答えることができなくなってきたことにある。いいかえれば、現代の経済社会の構造的な変化が、伝統的な経済学の範例^{パラダイム}では、その〈光と果実〉を約束しえなくなってきたことにある。

ふたたびロビンソン教授の指摘をかりるならば、たしかにケインズの経済学は、総体経済の需要と供給とのアンバランスを調整し、不況と失業の増加を阻止すること、つまり経済活動を周期的に不況を生みだすような自動均衡化の自由放任経済から、国家政策の補整による成長経済の達成に転換させたのである。しかしそれは、何を・どれだけ・どのようにという、いわば成長の中味を不問にしたままの、総額としての国民所得の成長でしかなかったのである。

たしかに1930年代のような長期不況と労働者4人に1人が失業する（アメリカの例）という深刻な大量失業を解決するためには、全体としての成長経済が有効であった。しかし現在のようにほぼ完全雇用に近い状態が達成された場合、人びとの関心は、自分の仕事がどのような仕事であり、また社会的にみてその稼得所得がどれほどの水準であるか、といった社会的公平や平等という側面に重点をうつすといえる。つまり経済学の課題としての〈光と果実〉の新しい意味を問題にするのである。

ケインズの師であり、現代経済学の伝統を開いた、マーシャル（Alfred Marshall. 1842～1924）は、経済学の究極の課題を、個人的および社会的福祉（welfare）のための物質的富に関する研究である、と同時にかかる物質的福祉の増進にともなう人間的価値の向上に関する研究でもある、と述べている。パン（物質的富）だけではなく、それをおしての人間の価値（文化）の進歩を追求するということは、ひとりマーシャルのみではなく、経済学が追求してきた究極の課題であったといってよい。

その点、同じく社会科学の他の部門科学とされている、政治学、社会学、法

学などは、主に人間社会の政治的、社会的、法的な諸制度や諸関係、諸行為と
 いった、いわゆる人間特有の文化現象を固有に対象としているのにたいして、
 経済学は、同じように人間社会の経済的な制度や諸関係、諸行為等の文化現象
 を対象とすると同時に、他方では物理的な財貨 (goods) の生産・分配・消費
 という人間生活の生物学的側面や物理学的現象 (自然資源の加工や変形) をも対
 象とする。

つまり経済学は、生誕し、成長し、やがて死滅する有限な生命活動の制約下
 にある人間にとって不可欠な物質的代謝活動として、生物の生命循環 (life-
 cycle) の科学である側面と、かかる有限な生命循環を越えて、父から子へ、孫
 へという人間とその社会の歴史的な連続と発展を扱う歴史的・文化的な継承と
 創造の科学でもあるわけである。ここに経済学に特有の課題と困難さがあると
 いえよう。つまり物質的な富の増大とそれによる物質的な福祉を増進させる
 という経済学の究極的な課題は、その時代の歴史的・文化的な知識によってたえず
 反省されることによって、新しい時代の要請に答ええるような〈光と果実〉を
 求めていかなければならないのである。

戦後の急成長ともなって大きな問題となってきた公害＝環境問題を例に、
 この点をもう少し具体的に考えてみることにしよう。公害とは、何らかの人間
 活動の結果として生ずる大気や土壌の汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、地盤沈下
 などによる人間の健康や生活環境の破壊や悪化などをさすものと一般的に定義
 されている。そして自然環境の限界をこえて押し進められる産業開発 (産業公
 害) と人口や企業の都市への過度の集中化 (都市公害) などが、公害の主要な
 発生源とみられている。

以上の定義からも明らかなように、公害現象は、一方ではより高い産業活動
 の成果を得ようとする人間の経済行動の1つの結果である、と同時に他方では、
 こうした経済行動が大気や水質、土壌といった自然環境の保全と保持という生
 態系 (Ecologic-System) の限界をこえて進められた経済系 (Economic System)
 の解体現象でもある。産業開発や都市文明の増進による良い物 (goods = (財貨)

の追求が、ある成熟度をこえるとき、人間生活にとって悪しき物(bads=公害)をもたらすという現実こそ、現代経済学が直面した第2の危機の基本的問題にほかならないのである。

3. 経済学と経済社会体制

物質的な豊かさや雇用の拡大を求めて成長経済をもっぱら追いもとめた現代の経済学と経済社会が直面している問題は、以上の公害問題だけではない。現代経済に終始つきまとい、いまなお持続しているインフレーションの問題がある。経済学者のなかには、公害とインフレとは、現代の成長経済の「代価」であると説く者もあるほどである。

インフレは、単に物価水準を高め、名目的な成長率を割引いて成長の実質値を低下させるだけではない。人々間の所得分配を歪めて経済的不平等と不正を拡大する。いま仮りに等しく年間200万円の所得をあげる預貯金など貨幣資産所有者と土地等の実物資産所有者の2人を考えてみよう。物価が年率で5パーセント上昇するものとすれば、貨幣資産の価値は年間5パーセントずつ減価していくのに、実物資産の方は5パーセントずつ価格騰貴するから、全体経済としてみると、前者から後者に年5パーセントずつ価値移転、つまり所得の再分配が起っていることになる。

また公害が悪化したので、転居を考えている給与所得者がいるとしよう。物価上昇に比例した給与の上昇があったとしても、他方で土地も値上りするわけであるから、そうした転居は仲々容易ではない。こうした立場におかれている人々にとって、高度経済成長はただ経済的不平等を強めるものでしかなかったとさえいえるわけである。このことは、経済的不平等や社会的な不正という問題は、所得の絶対的な水準や単なる総体経済の成長率という問題とは直接かかわりのない別の問題であるということを、私たちにあらためて教えているのである。

ところが、この70年代に入ると新しい大問題が、公害やインフレと並んで登

場したのである。すなわち食糧、鉱物、石油といった資源エネルギーの不足化という問題がこれである。安価で豊富な資源エネルギー供給を前提として成り立ってきた戦後の高い成長経済は、環境とインフレについて第3の経済社会的な限界に直面することになったのである。世界の資源エネルギー埋蔵量の絶対的な払底という物理的な限界もさることながら、それ以上に注目すべき事態は、こうした物理的な限界を1つの理由とする、資源エネルギー供給国による「資源ナショナリズム」（資源エネルギー供給国がその資源エネルギー所有権をたてにとしての外交的主権を主張する立場）の登場という、新しい国際的な政治経済的な動きである。いわゆる南北問題として論じられる、豊かな北の先進工業諸国の需要する第1次産品（資源エネルギー）の大半を供給する、これら貧しい南の発展途上諸国の政治的抬頭と世界経済秩序の新しい調和を求める動きがこれである。

こうして現代の経済社会は、国内的には環境、インフレ問題、国際的には資源エネルギー、広くいえば南北問題という新しい問題群をかかえこむに至っているのである。これらの諸問題が内外の経済社会に新しい不平等・不公正を生みだし、さらにそれを拡大しつつあることを考えるとき、総量的な経済成長のみをもっぱら考えてきた現代経済学は、まぎれもない大きな限界に直面することになったのである。ロビンソン教授のいう「経済学の第2の危機」が発生したのである。

一般的に、企業、家計、政府といった経済活動主体の通常的な行動を支え、かつこれらの安定的な循環運動を保障する全体経済の組織体系が、経済社会体制（Socio-Economic regime）とよばれる。高度成長経済以後の現代経済社会は、以上に述べたような諸問題の直面することによって、このような全体経済の組織体系、つまり経済社会体制の改革の必要性に直面していると判断されるのである。いいかえれば、成長経済時代に対応した経済社会体制の、新しい経済課題に十分答えうるような新しい経済社会体制への革新が、第2の危機に直面している現代経済学の今日的課題となっているのだということである。つま

り、経済学と経済社会体制の〈二重革命〉が期待されている時代。これが、とりわけ1970年代以降の経済学が真正面から取り組まなければならない課題を要約するにふさわしい言葉である、といえるであろう。

第2節 経済学の原像と群像

1. 近代商業社会と「経済学の生誕」

前節で述べた現代の経済学と経済社会体制の変革の必要性という問題提起をうけとめつつ、本節では、では一体そもそも伝統的に経済学は、いかなる課題をかかげ、またいかなる経済体制のヴィジョンをもって登場し、その結果として私たちにいかなる〈光と果実〉を約束してきているのか、をたずねることにする。もちろん、近代経済科学、約200年の全歴史を全体としてたどることは不可能なことである。ここでは若干の代表的な経済学者たちの主張を、しかも当面の私たちの問題関心から、再考察してみるということに限定されている。

近代商業社会 ところで近代経済学の方法を一般的に述べるならば、個々人や集団の様々な社会的行動の経済的側面を規制する諸条件を分析し、これを経済社会体制の運動秩序として体系化して理解すること、であるといえよう。このような方法的特質をそなえた近代経済学の誕生は、アダム・スミス(Adam Smith, 1723~90)の『諸国民の富の性質とその諸原因にかんする研究』(1776)に求められるのが通例である。当時のイギリスは、すでに17世紀の近代市民革命によって自由と独立を獲得した市民階級による産業活動が、ひとり経済面のみならず政治的・文化的な全社会生活の土台として全面的に開花する産業革命のスタート時点にあたっている。ここにスミスが、しばしば、近代市民社会の理論家、産業革命の経済学者といわれる背景がある。

ところで近代市民社会(modern civil society)とはいかなる社会なのか。ヨーロッパ歴史では、17世紀のイギリス市民革命を中間点として、15~6世紀の

ルネッサンス、宗教革命から18世紀末のフランス革命にいたる諸革命をとおして達成された社会を近代市民社会とよんでいる。そしてその特徴は、それまでの社会を支配した奴隷・農奴と貴族といった身分制度を廃絶し、基本的権利を等しく保有する同等な人々（市民階級）によって自由競争的に構成される社会をさしている。中世的身分制度のもとに抑圧されていた人間性（humanity=humannature）の自由な解放（ルネッサンス）をうたい、かかる身分制度を神の絶対意思の現れとして合理化する中世の支配思想たる宗教教説を批判（宗教革命）しつつ、人間は生れながら他人によって奪われることのない自然権としての自由な生存権を平等にもっと宣言されたのである。フランス革命のスローガンとなった「自由・平等・友愛」という言葉は、こうした近代市民社会のあるべき姿を要約するものであった。

ところで身分的に秩序づけられた中世社会から解放されて自由で平等な生き方を求める近代市民たちがただちに直面する問題は、一体いかにして自由かつ平等に自らの生活を維持していくかということである。職業の秩序でもあった身分秩序を否定することから出発する近代市民の社会にあっては、自らの生活は自らの勤勉さと努力とによって切り開いていかざるをえないのである。こうして近代市民は、自れの平等に生きる自由を求めて生業を勤勉（^{なりかい}industry）に努めることになろう。そしてかかる個々の勤勉な生業は、やがて一方では産業革命のなかにひとつの成熟をみて産業生産力の発展に、他方ではその高い産業生産力を土台とする交換取引の発展する商業社会をもたらす。パン屋スミスはそのパンの生産拡大に努力することによって、靴屋アダムの生産する靴を（パンと交換して）手に入れることができる。つまり同権市民の社会は、それぞれの社会的分業生産にたつ生産物交換取引によって結ばれる商業社会（commercial society）以外ではありえなかったのである。

文明社会の発展理論 スミスがえがいた経済社会像は、まさに「自分自身の勤労によって生活し、その生産物のうち自分とその家族が消費したのちに残る余剰生産物を、自分が必要とする他人の余剰生産物と交換しあうことによって

生活している生産者であると同時に商人でもあるような人々によって構成されている商業社会」にほかならない。いうまでもなく、このような商業社会のもとにあっては、それ以前の社会にみられた経済思想の大きな変革が要請されることになる。

まず第1に「富」についての基本認識が大きく変革される。身分社会のもとでの富とはまず何よりも支配者の地位や権力を誇示するような黄金や貴金属が富とみなされた。しかし勤労市民の社会にあっては、富とはまず何よりも勤労市民の生活をささえ維持する生活必需品やサービス品でなければならない。そうした必需品やサービス品は、勤労市民の勤労そのものによって生産され、交換されあうものである。こうして、ここに労働の生産物こそ価値あるものとする労働価値観が近代経済学の基底にすえられることになったのである。

さらに第2に、かかる経済価値は労働の生産力を高めることによって増加しうる。つまりスミスが批判の対象とした重商主義学説がというような外国貿易による貴金属の輸入による富の増大という考え方は、資本を産業活動よりも商業活動に不当に集中させるがゆえに、産業生産力を高めることを妨げてしまうことになる。奢侈的な浪費をさけ、節約し、資本を蓄積し、労働生産力を高めることこそが必要である。ここに「有限な手段（資本）によって最大の効果（生産力）をあげる」という経済原則が近代的なかたちで確認されることになったのである。スミスの有名な「分業」の理論もまた、このような経済社会の基本原則を説明するものであった。労働生産工程を可能なかぎり細分化する「企業内分業」の方法は機械や道具の利用を容易にし労働能率を向上させ、そしてその豊富な生産物を社会的に広まる交換取引、つまり「社会的分業」によって交換していく。こうした節約（資本蓄積）と分業（生産力の増大）によって可能となる普遍的富裕の状態にうらうちされた商業社会像こそ、実はスミスの人間社会の進歩、文明化の理論のねらいでもあったのである。

そして第3に、こうして経済学は、スミスによってはじめて〈光と果実〉を同時に約束する近代社会科学の一環として近代的な体系化をとげることになっ

た．と同時にこの経済進歩の理論としてのスミスの経済学は，中世的束縛から自由な商業社会の発展として理解されていることから明らかなように，自立した生産者たちの自由競争的な産業活動の全面的な肯定のうえに成立している．一見利己的にみえる自由な個人の産業活動は，その結果とし社会により多くの生産物をもたらすことによって，経済社会進歩の原動力となるのである．利己的な行動動機も社会全体としてみれば進歩の原動力となりうるものである以上，個々人の自由な産業活動を阻害するような社会的・経済的制約（身分的な職業選択や特許制度など）を排し，「自然的自由の体制」の確立こそもっとも望ましいことになる．こうしてスミスの経済社会体制は，商品市場の自由競争的な調整機能への全面的な信頼にたつ，解放された近代市民が自由で平等につくる社会の全面的進歩の約束された社会体制でもあったのである．いうまでもなくこうしたスミスからは，先に第1節でみたような高度産業社会の諸問題はなおはるかに遠いものではあったのだが．

2. 産業社会と「資本主義」の理論

産業革命の光と影 以上のようなスミスの予想をうらづけ，その理論を実証するかのように，18世紀後半以降のイギリスは急速に産業生産力を高めていった．商業社会は，のちにマルクスによって産業革命とよばれた産業経済社会変革への力強い歩みをふみだしたのである．産業革命 (Industrial Revolution) とは，財貨の生産過程に蒸気力や機械体系等を導入し，この機械的生産方法により産業生産力を飛躍的に高めたばかりでなく，労働形態にはじまり日常的な社会生活にいたる社会の全局面を産業経済社会 (industrial economic society) として変革していく社会経済組織構造の一大変革運動とみなされる．それは一方では，すでに15世紀に開始した近代商業社会を，高い産業生産力によってうらづけつつ，これを成熟させ，他方では産業技術のめざましい発達と応用による機械制大工業生産に基礎づけられた産業経済社会の発展という人類史の新しい時代を切り開くものであった．